



SCB

# ニュース&トピックス

No.2026-40

(2026.7.7)

## 信金中金総研

研究員 西 俊樹

03-5202-7672

s1000790@FacetoFace.ne.jp

### 信用金庫の収益力

— 本業の収益力を示すコア業務純益は増加傾向が続く —

#### ポイント

- 2025年度の全国254信用金庫の収益力（合算ベース）をみると、本業の収益力を示すコア業務純益（業務純益－債券5勘定戻＋一般貸倒引当金繰入額）は、2018年度以降8年連続で増加し、前期比883億円、17.0%増の6,075億円となった。
- 業務粗利益の大部分を占める資金利益は、2019年度以降増益傾向にある。
- 資金運用収益の内訳では、貸出金利息は6割程度、有価証券利息配当金は3割程度、預け金利息は1割程度を占めている。

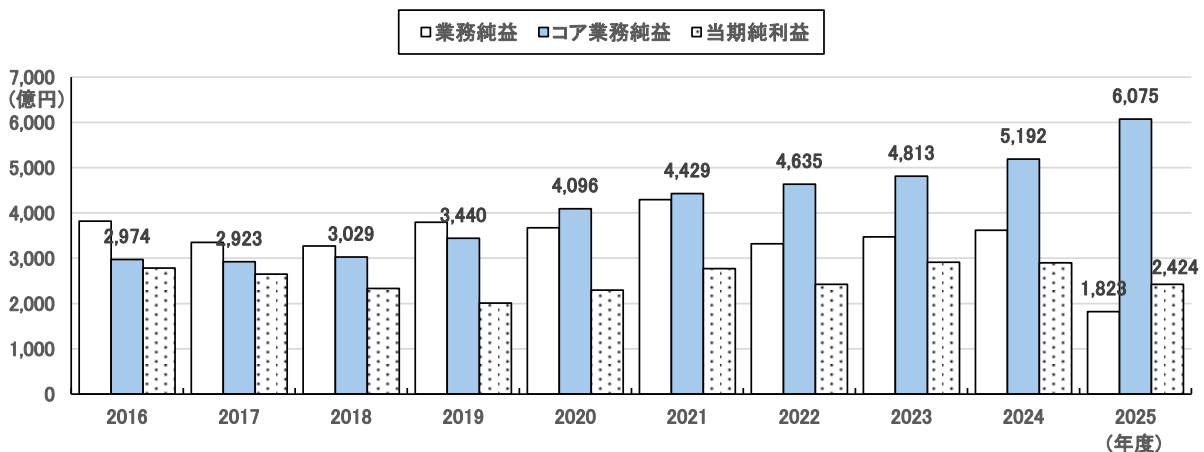
本稿では、全国254信用金庫の収益力（合算ベース）について、以下の主要科目の動きを直近10年間の推移に沿って確認する。

#### 1. 業務純益・当期純利益

直近10年間の業務純益および当期純利益の動きをみる（図表1）。業務純益は、債券5勘定戻のマイナス幅が拡大した影響もあり、2025年度は前期比1,796億円、49.6%減の1,823億円となった。一方、本業の収益力を示すコア業務純益（業務純益－債券5勘定戻＋一般貸倒引当金繰入額）は、2018年度以降増加が続いており、2025年度は前期比883億円、17.0%増の6,075億円となった。

また、当期純利益は2023年度以降減少傾向にあり、2025年度は前期比476億円、16.4%減の2,424億円となった。

（図表1）業務純益・当期純利益の推移



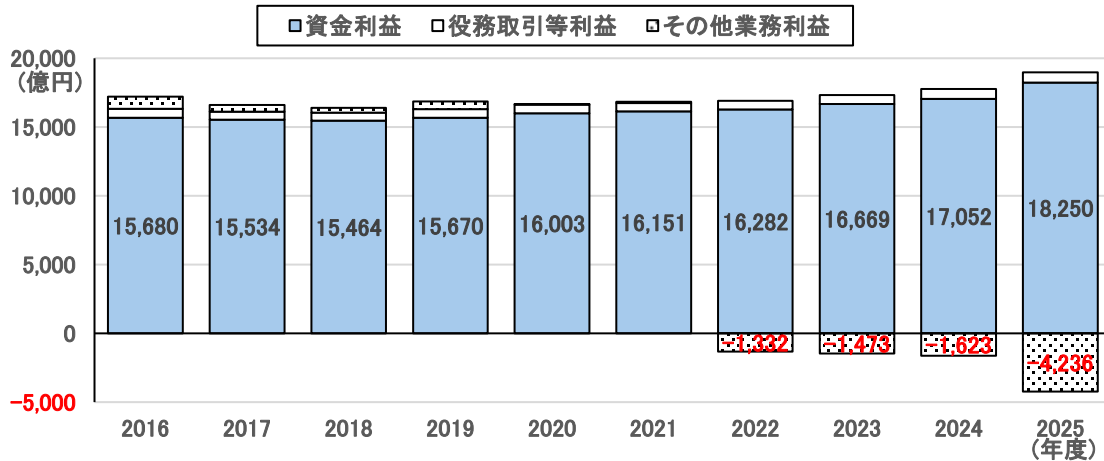
（備考）信金中金総研作成

## 2. 業務粗利益

次に、本業の利益を示す業務粗利益の動きをみる。2025年度の業務粗利益は、前期比1,402億円、8.7%減の1兆4,739億円となった。

業務粗利益を資金利益、役員取引等利益、その他業務利益に分けて推移をみると（図表2）、業務粗利益の大部分を占める資金利益は、2019年度以降、増加傾向にある。一方で、その他業務利益の赤字幅が前期比で拡大したことから、役員取引等利益が微増したものの、業務粗利益全体では減少した。

（図表2）業務粗利益(内訳)の推移

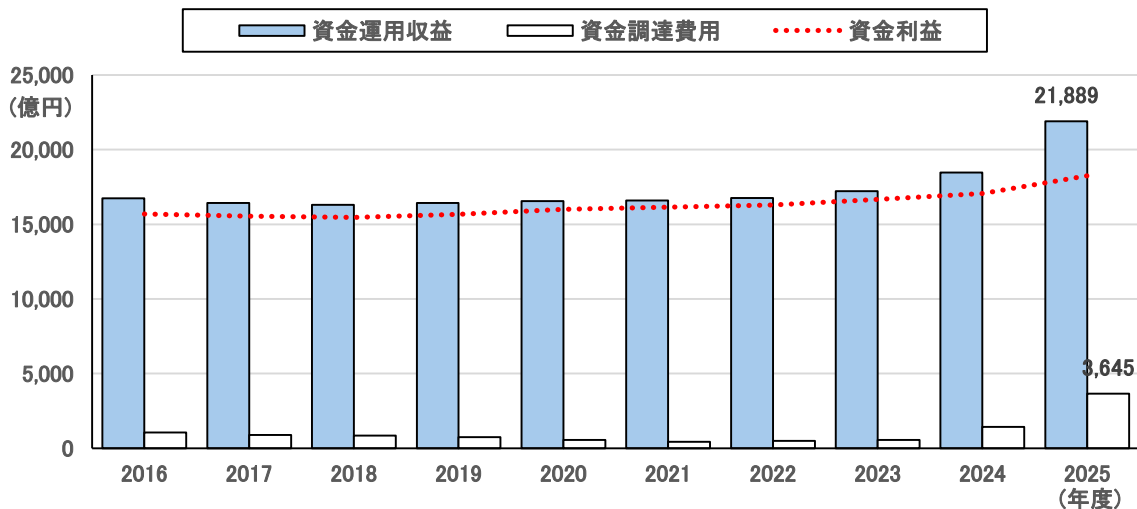


（備考）信金中金総研作成

## 3. 資金利益

資金利益（資金運用収益－資金調達費用）の動きをみる（図表3）。2025年度は、預金利息の増加により資金調達費用が増加した一方、貸出金利息、有価証券利息配当金、預け金利息がいずれも増加し、資金運用収益は前期比18.5%増の2兆1,889億円となった。低金利環境が続いていたものの、2019年度以降は主として資金運用資産の増加を背景に、資金運用収益の増加傾向が続いてきた。足元では、金利上昇局面に伴い、その増加幅は大きくなりつつある。

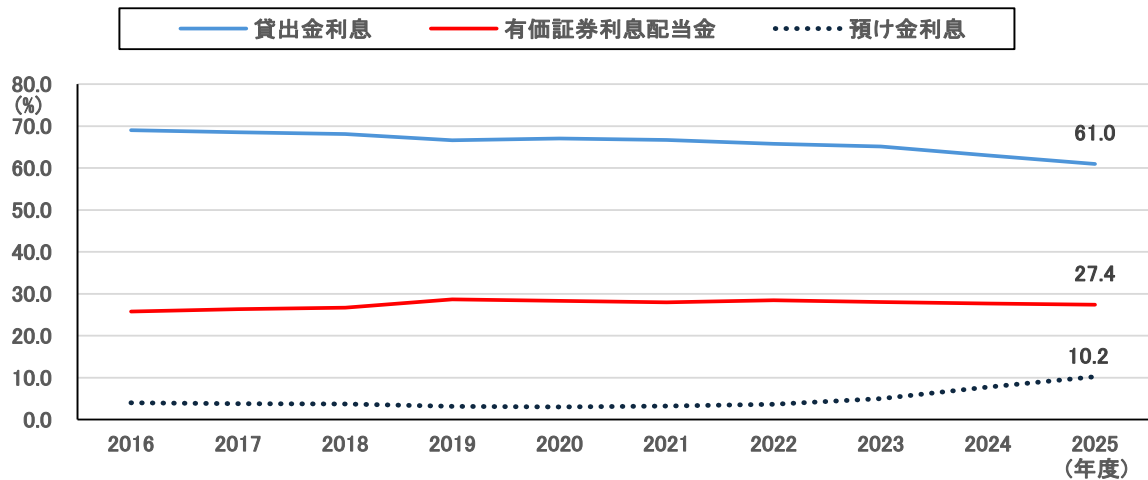
（図表3）資金運用収益・資金調達費用の推移



（備考）信金中金総研作成

また、資金運用収益の内訳をみると（図表4）、貸出金利息が約6割を占める。これに続いて、有価証券利息配当金が約3割、足元で増加傾向にある預け金利息が約1割を占める。

（図表4）資金運用収益（内訳）の推移



（備考）信金中金総研作成

全国 254 信用金庫の当期純利益（合算ベース）は、前期比で減益となった。主な要因としては、金利上昇局面に伴う債券価格の下落により有価証券の含み損が拡大したことに伴い、一部の信用金庫において、有価証券ポートフォリオの入れ替え等に伴う損失処理が行われたことが挙げられる。

一方で、本業の収益力を示すコア業務純益は 2018 年度以降、増加基調にあり、基礎的な収益力は底堅いと考えられる。ただし、今後の収益動向をみるうえでは、貸出金利息の増加余地に加え、預金利息の上昇や有価証券関係損益の動向にも留意する必要がある。

現状、資金運用収益の中では貸出金利息が最も大きな割合を占めており、今後、貸出金残高の推移、固定金利・変動金利の構成比率、金利更改の時期などが重要となろう。

以上

※信用金庫業界の各種データは、信金中金総研ホームページの「信用金庫統計」 (<https://www.scbri.jp/publication/toukei/>) に掲載されています。併せて、ご利用ください。

本レポートは発表時点における情報提供を目的としており、文章中の意見に関する部分は執筆者個人の見解となります。したがって、投資・施策実施等についてはご自身の判断をお願いします。また、レポート掲載資料は信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は予告なしに変更することがありますのでご注意ください。